2015 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名　パナソニック株式会社
代表者名　取締役社長　津賀 一宏
（コード番号 6752 東証・名証第一部）
問合せ先　ディスクロージャー・IR渉外室
室長 高桑 幸恵
（TEL. 06-6908-1121）

米国 業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー「ハスマン社」の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

パナソニック株式会社（以下、「当社」又は「パナソニック」）は、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケース市場の主力企業である Hussmann Corporation（本社：米国ミズーリ州、以下、「ハスマン社」）の全株式を保有する Hussmann Parent Inc.（本社：米国デラウェア州、以下、「Hussmann Parent 社」）の全株式を取得し子会社化（以下、「本件取引」）することについて、Hussmann Parent 社及び同社の株主代表である Clayton, Dubilier & Rice, LLC（以下、「CD&R」）と 2015 年 12 月 21 日付で契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件取引完了のためには、米国その他必要な各国の競争法に基づく条件の充足、その他の一般的な前提条件を満たすことが必要となります。

1. 株式取得の理由

パナソニックは、2018 年 B2B ソリューション事業の売上高 2.5 兆円の達成に向けた成長戦略の中で、食品流通事業で売上高 3,000 億円の実現を目指しています。その中心商材であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍・冷蔵ショーケースにおいては、省エネ・環境対応技術を核として、日本・中国・アジアを中心に事業を展開し、市場でのポジションを確保してきましたが、一方で、最大規模である米国市場においては、顧客ニーズに応える新たな取組みが求められていました。

ハスマン社は米国におけるトップシェアのショーケースメーカーのひとつです。創業以来 109 年にわたり顧客と強固な関係を構築、市場に浸透したブランドの下、製品だけでなく、米国・メキシコ・ニュージーランドでトップレベルの施工・保守・サービス拠点網を有する点が強みです。

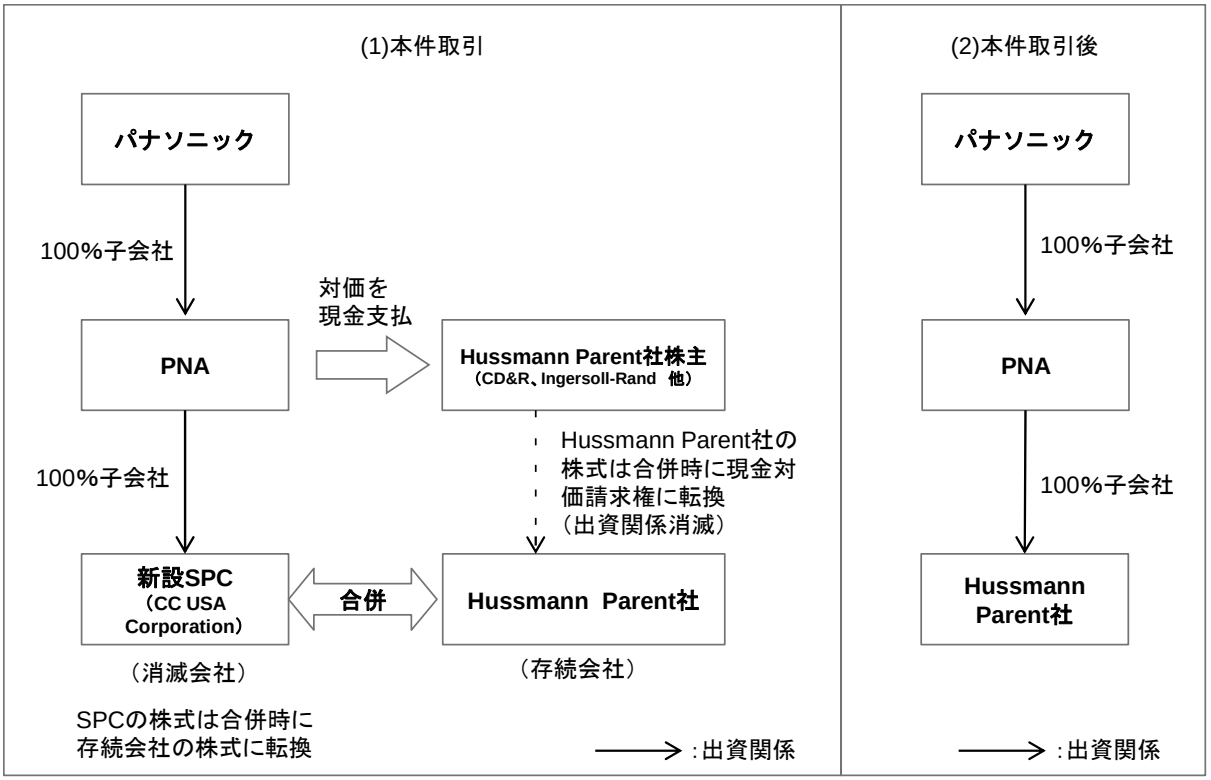
今回、本件取引により、ハスマン社の強い顧客掌握力、保守・サービス力と、パナソニックの幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマン社はパナソニックの保有する CO2 冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、パナソニックの LED や遠隔監視システム等の幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると考えております。この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図っていきます。

2. 株式取得の方法

本件取引は、米国デラウェア州会社法の規定に従い、パナソニックの米国子会社であるパナソニック ノースアメリカ株式会社（以下、「PNA」）が本件取引のために米国デラウェア州に設立した特別目的子会社CC USA Corporation（以下、「SPC」）をHussmann Parent社と合併させる手法※で行います。この手続きを通じて、Hussmann Parent社の株主が保有しているHussmann Parent社の既存株式は現金対価請求権に転換されます。一方、PNAが所有する全てのSPCの株式は、存続会社Hussmann Parent社の普通株式に転換されます。これにより、PNAは、合併後の存続会社Hussmann Parent社の発行済株式を100%取得し、Hussmann Parent社はパナソニック及びPNAの完全子会社となります。

※Hussmann Parent 社を存続会社、SPC を消滅会社とする「逆三角合併」方式

＜本件取引スキーム図＞



3. 異動する子会社（Hussmann Parent 社：存続会社）の概要

（1）	名称	Hussmann Parent Inc.	
（2）	所在地	1679 S. Dupont Hwy., Suite 100, in the City of Dover, County of Kent, Delaware, USA	
（3）	代表者の役職・氏名	Dennis Gipson, Chief Executive Officer	
（4）	事業内容	ハスマン社及びハスマン社の米国外のグループ会社株式を 100%保有 ハスマン社の事業内容：業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・開発・販売・サービス	
（5）	資本金	354.4 千 USドル（2015 年 11 月末）	
（6）	設立年月日	2011 年 8 月 3 日	
（7）	大株主及び議決権比率	CD&R Hussmann Holdings, L.P. 61.9% Ingersoll-Rand Holding BV 36.7% （2015 年 11 月末）	
（8）	当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

（9） 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2012 年 12 月期	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期
連結純資産	89.2 百万 USドル	145.3 百万 USドル	48.1 百万 USドル
連結総資産	706.0 百万 USドル	678.5 百万 USドル	685.3 百万 USドル
連結売上高	947.9 百万 USドル	1,025.0 百万 USドル	1,084.4 百万 USドル
連結営業利益	36.9 百万 USドル	50.3 百万 USドル	75.7 百万 USドル
連結当期純利益	17.4 百万 USドル	20.0 百万 USドル	43.9 百万 USドル

4. 異動する子会社(SPC:消滅会社)の概要

(1)	名称	CC USA Corporation
(2)	所在地	New Castle County, Delaware, USA
(3)	代表者	Tetsuro Homma (本間 哲朗)
(4)	事業内容	合併準備会社
(5)	資本金	1 USドル
(6)	設立年月日	2015年12月16日
(7)	大株主及び持株比率	パナソニック ノースアメリカ株式会社 100.0%

5. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	CD&R Hussmann Holdings, L.P.	
(2)	所在地	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	
(3)	設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS(Limited Partnership)	
(4)	組成目的	Clayton, Dubilier & Rice, LLC がハスマン社に投資を行うために設立した会社	
(5)	組成日	2011年8月4日	
(6)	出資者	Clayton, Dubilier & Rice, LLC が支配・運営するファンドを通じて保有	
(7)	業務執行組合員の概要	名称	Clayton, Dubilier & Rice, LLC
		所在地	375 Park Avenue, New York, USA
		代表者の役職・氏名	Nathan Sleeper, Partner
		事業内容	投資運用業
		資本金	機密保持契約により非開示とすることが求められているため、記載しておりません。
(8)	国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(9)	当社と当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		当社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
		当社と国内代理人との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注)PNAは、上記のCD&R Hussmann Holdings, L.P.の他、Ingersoll-Rand Holding BV及び個人株主から株式を取得する予定です。当社と、Ingersoll-Rand Holding BV及び当該個人株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

6. 本件取引前後のPNAが所有するHussmann Parent社株式の状況

(1)	本件取引前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
(2)	取得対価	取得対価:1,545百万USドル※ アドバイザリー費用等(概算額):11.7億円 合計(概算額):1,866億円 (取得対価の換算レート 1$=120円)
(3)	本件取引後の所有株式数	100株 (議決権の数:100個) (議決権所有割合:100.0%)

※対価の額は、合併契約に定める株式取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。

7. 日 程

（1） 取締役会決議日	2015 年 11 月 27 日
（2） 契約締結日	2015 年 12 月 21 日
（3） 取引実行日	2016 年 4 月 1 日（予定）

当社は、2015 年 11 月 27 日開催の取締役会において、本件取引に係る交渉実施及び最終契約締結の可否決定に関する権限（当社が提案する取得対価等の取引条件を含む）を担当の代表取締役及び常務取締役に委任することを決議し、Hussmann Parent 社及び CD&R と交渉を進めてまいりました。今般、2015 年 12 月 21 日、上記取締役会の授権に基づく代表取締役及び常務取締役の決定により、合併契約を締結いたしました。

（注）本件取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

8. 今後の見通し

本件取引による当社の 2016 年 3 月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以 上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

●米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
●多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
●ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
●資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
●急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
●他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
●パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
●多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
●製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
●第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
●諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
●パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
●ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
●地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素